「日本ライフ協会」が預
託金の流用で運営に行き

年には男性約19万人、女
性約69万人だったが、2

や医療処置の判断、死亡
時の引き取りなど、家族

高齢者住宅財団の調査
によれば、「サービス付

治療費の不払い、延命処
置の医療判断、死亡時の

准教授などを経て2013年4月から同大総合福
祉学部教授。主な著書に「孤独死のリアル」「在
宅介護」。

電力不足、どう解消

ミャンマー新政権に注目

中国
ミャンマー
ネピドー
ラオス
ヤンゴン
タイ
300km

3月に文民政権が誕生したミャンマーで、深刻な電力不足をどう解消するか、新政権の方策に注目が集まっている。産業誘致を進めるには一層の電力インフラへの投資が不可欠だが、最高権力者のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は大規模電源の整備に消極的。ミャンマーに進出する日系企業や地元産業界の間には戸惑いが広がる。

「電気を心配せずに操業できるのは（最大都市ヤンゴン近郊の）ティラワ経済特区ぐらいだ」。日系商社関係者はそう話す。計画停電はヤンゴン周辺でも日常的に起きており、塗装や食品加工など電気が一貫して必要な産業には大きな打撃。家庭への電気普及率は約3割にとどまり、電力不足は国民の生活向上の足かせにもなっている。

スー・チー氏　火力増設に慎重

ミャンマーの最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区＝2月（共同）

ミャンマーでは季節ごとの気候に左右されやすい水力発電所が電源の7割以上を占め、送配電網の老朽化で送電ロスが約25％に上る。大型の火力発電所は一つだけ。今後は火力発電所の増設など電源の多様化と送配電網の更新投資が必要だ。

新政権では電力省とエネルギー省が統合され、エネルギー政策の効率化に期待が高まる。ただ、与党の国民民主連盟（NLD）は「化石エネルギーは制約があり、環境に害を与える」「ダムの建設は環境を最も破壊する」と大規模電源に否定的な立場。特にスー・チー氏は日本が政府開発援助（ODA）で協力することが多い石炭火力発電所には冷淡とされる。

日中韓などが名乗りを上げた石炭やガス火力発電所の20のプロジェクトは電気価格の設定などでもめ、ほとんどが進んでいない。日本政府筋は「（中国主導の強引な開発などで）国民の反発を招き、テイン・セイン前政権が建設を中断した北部ミッソンダムの例などもあり、（NLD政権は）大型開発に慎重になっている」と指摘した。

ミャンマーでの発電所建設に強い関心を持つ日立製作所や東芝などは政権の出方を注視しており、日系総合電機のヤンゴン支店長は「国の基幹電源として火力は必要。方向転換してくれればいいのだが」と話した。

サービス付き高齢者住宅

首都圏での事業本格化

アーバン アーキテック　需要増備え建設

アーバンアーキテックが建設、運営するサービス付き高齢者住宅＝千葉県柏市

高齢者向け住宅建築・運営業のアーバンアーキテック（ひたちなか市勝田泉町、川又則夫社長）は、首都圏近郊でサービス付き高齢者住宅の建設を本格化させる。団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2022年以降に見込まれる需要増を視野に入れ、受け皿作りを進める。

厚生労働省の2014年調査によると、特別養護老人ホームに入居したくても、部屋が足りずに入居できない待機中の高齢者は約52万人に上る。1947～51年生まれの「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる22年以降は、施設入居待ちの「介護難民」がさらに増加するとされる。

同社は現在、要介護以上の高齢者が家賃10万～14万円で入居できるサービス付き高齢者住宅を県内外約30カ所で建設・運営する。一部では訪問看護ステーションも併設し、入居者の医療ニーズにも対応している。

首都圏での事業拡大に当たり、同社は今年2月、神奈川県相模原市を拠点とする同じ業界のハウスネットをM&Aで取得。首都圏での拠点を確保するとともに、高齢者や家族に代わって介護施設・高齢者住宅を探す自社サービス「介護お探し隊」の機能を拡充し、医療機関や自治体と連携して需要に備える。

事業拡大に伴い、自社で構築したスキームを活用し、施設長クラスの育成など人材確保にも努める。

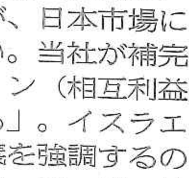
川又社長は「首都圏で見込まれる介護難民は周辺部の施設で受け入れる必要がある。都心から30～50㌔圏内（の施設）で需要が増えてくる」とみている。

ひたちなかに特養

同社は来年7月、ひたちなか市堀口に特別養護老人ホームをオープンさせる。現在、川又社長が理事長を務める社会福祉法人「春寿会」の設立認可を申請中。特養ホームのベッド数は100床（ショートステイ含む）。特養ホームの稼働により、高齢者住宅で暮らす中介護度の高齢者が重介護度になった場合に必要な施設移動を円滑にする。（大平賢二）

経営トップの発言集

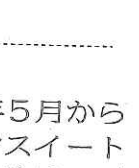
■事業拡大



日立キャピタルの川部誠治社長(60)は、三菱UFJリースと資本業務提携することで「加速的な事業拡大を目指す」と意気込む。鉄道などインフラ産業を金融面で支援する仕組みを構築する。

リース業界は既存事業での大きな成長が見込めないのが実情で「各社が特色を出している」と指摘する。両社は重複する事業が少ないため「業界トップクラス同士が協業することで、顧客が満足できるサービスの強化を図りたい」とも話していた。

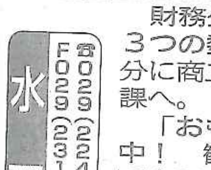
■ウィンウィン



「合弁相手はジェネリック医薬品（後発薬）で世界最大手だが、日本市場については知らない。当社が補完すればウィンウィン（相互利益）の関係が築ける」。イスラエル企業との合弁会社設立の意義を強調するのは、武田薬品工業のクリストフ・ウェバー社長(49)だ。

新薬開発費の増大などで製薬業界は厳しい状況が続く。「何もしなければ利益は減ってしまう。将来性のあるものに積極的に投資していきたい」と意気込んだ。

■豪華寝台列車



JR東日本は2017年5月から豪華寝台列車「トランスイート四季島」の運行を始める。冨田哲郎社長(64)は「日本には隠れた観光素材がたくさんある。地域の方と一体になって掘り出して磨き上げ、情報発信していく」と語る。

北海道や東北などを周遊する3泊4日と、甲信地方などを巡る1泊2日でスタート。震災復興も念頭に「特に東北地方について多くの方々に魅力を知っていただき、旅行のきっかけをつくりたい」と意欲を示す。

見た目「黒ビール」

米スタバが新コーヒー

スターバックスの新製品「ニトロ・コールドブリュー」（スターバックス提供・共同）

【ニューヨーク共同】米大手コーヒーチェーンのスターバックスは、ニューヨークなど米国の7都市で今夏から窒素ガスを注入したコーヒー「ニトロ・コールドブリュー」を売り出す。飲み口に泡がたまる「黒ビール」のような見た目が特徴だ。

長時間かけて水出ししたコーヒーに窒素ガスを注入。なめらかな舌触りと「コーヒー本来の甘さ」が楽しめるという。まずはニューヨークやロサンゼルスなど米7都市の500店舗で提供。「現段階での海外展開は未定」（同社広報）だが、評判次第では日本上陸もありそうだ。

士の資格をPRして活用
に結び付けるほか、初級
技術者講習会を開き、若
手人材の育成に努める。

望小売価格は221円。
問い合わせはお客様相談
室、フリーダイヤル（0
120）923301。

県が経営向上塾

土浦で来月から

県は7月、県県南生涯学習センター（土浦市）で、中小企業の経営者や後継者を対象に「いばらき経営向上塾」を開講する。計15回の講座で、財務会計や組織活性化、経営戦略の実践など幅広い経営の基礎知識を学ぶ。

同塾は昨年に続き2回目。7月5日を皮切りに11月下旬まで開く。1～14回は毎回午後6時半～同8時半の夜間開催で、終業後に参加しやすい時間帯とした。講座最終日は時事問題をテーマにした公開講座と同講座のOBやOGも交えた交流会を開く（実施日未定）。講師は県内の中小企業診断士が務める。

希望者は、申込書に必要事項を記入し、県中小企業診断士協会にファクスか電子メールで申し込む。申込書は県中小企業課ホームページからダウンロードできるほか、県内商工会などで配布している。

受講料は5千円（テキスト代・交流会費込み）。定員70人程度。募集期間は6月28日まで。問い合わせは県中小企業診断士協会☎0299(56)4301。

商工会議所ニュース

〈1534〉

商工会議所web pageアドレス　http://www.inetcci.or.jp/

縁結びの街「古河」

10月1日

古河商工会議所は、男女の出会いの場を提供する「古河コン」の開催に向け、7月20日から参加者を募集する。

古河コンは10月1日に開く。同市本町鍛冶町通りの酒井蔵、富岡蔵、みらい蔵のほか、JR古河駅周辺の飲食店を会場に行う。古河コン実行委
運営し、古河
後援する。
テーマは
街古河」と
加者・店舗・

縁結びの街で
出会いを求めて
みませんか
男性　女性
80名 80名
第4回

七福カレ
スタンプ
古河、来月
古河商工会
ご当地グルメ
七福カレーめ
り出しており、
日から来年1
でスタンプラ
施する。
参加するのは
市内のうどん、
ラーメン、パ
ど22店。七福
んを注文する

水戸　☎029(224)3315　F029(231)0160

財務分析セミナー「会社経営を支える3つの数字」　7月12日午後2～4時30分に商工会議所で開く。詳細は経営支援課へ。

「おもてなし水戸っぽ隊」参加者募集中！　観光客など水戸を訪れた方に対して企画企業や個人が「宣言したおもてなし」を実践する取り組み。おもてなし水戸っぽ隊に登録すると、缶バッジとおもてなし活動周知用ポスターが贈呈される。詳細は地域資源振興課へ。

日

軽減税率導入に伴う実務処理のポイント（基礎編）　23日午後2時から商工会議所で開く。講師はOAG税理士法人所長の[illegible]